

都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、 都民のいのち・くらしを守る医療の充実を求めます

都立8病院と保健医療公社6病院の地方独立行政法人化は、東京都がこれまで行ってきた都民生活に欠くことができない医療提供の維持ができなくなる恐れが生じます。

地方独立行政法人化された全国の病院では、運営費が削減され、患者自己負担の増大や、採算性の低い医療部門が縮小されています。経営優先の病院運営によって、医師、看護師などの人件費削減が強まり、人材確保が困難となり、安定した医療サービス提供が後退しています。

採算性の低い医療部門の縮小・廃止・統合などにより、いのちにかかわる医療に重大な事態が生じかねません。都立と公社病院が担ってきた医療体制が、都の財政支援の削減により、救急、災害時、感染症(新型コロナウイルス感染症など)、難病、障がい者、精神疾患、母子医療などで低下することにつながります。

一般会計からの支援400億円は都民のための医療に使われ、都の予算規模7兆3500億円のわずか0.5%にすぎません。地方独立行政法人化をやめ、都民のいのちとくらしを守るため、いまこそ医療の充実を行うべきです。

都民施策の一環である医療供給体制の都全域の充実のため、以下の事項について要請いたします。

要 請 事 項

都立病院と公社病院の地方独立行政法人移行を中止し、都民のいのちとくらしを守るため、医療体制を一層充実させること

氏名、住所は「同上」や「 」としないでご記入ください。

氏 名	住 所

都立病院の充実を求める連絡会 〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館5階
電話03-6912-1871 FAX03-6912-1872 mail: thei41822@blue.ocn.ne.jp



取扱団体